

# 平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	先進地視察	「スポーツ合宿の取り組みについて」 「網走スポーツ・トレーニングフィールドについて」
事 業 区 分	①研究研修	②調査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

2019年ラグビー・ワールドカップキャンプ地を菅平高原に誘致するため、先進地である網走市の取り組みを調査する。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道網走市
平成28年5月17日 13:30~15:30	担当部局	教育委員会社会教育部 スポーツ課
報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>人口38,000人 面積471km<sup>2</sup> オホーツク海に面し、北海道北東部の網走国定公園の中心に位置する。市内には、ラムサール条約登録湿地のトフツ湖など大小5つの湖があり、起伏と変化に富んだ景観を形成している。阿寒、知床の両国立公園に隣接した豊富な自然が魅力で、流水に代表される観光のほか、水産業や肥沃な大規模農業も盛んである。</p> <p>2 市の特徴</p> <p>平成20年からスタートした「網走市総合計画」の基本理念「人間尊重のまちづくり」に沿って、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共生型地域社会づくりを目指した「支えあい、安心して暮らせるまち」</li> <li>・多様な活動に対応した居住環境づくりを目指した「快適で調和のとれたまち」</li> <li>・経済的な自立性の向上を目指した「にぎわいと活力にあふれるまち」</li> <li>・自らが学べる場の創出を目指した「自ら学び、ふれあいを大切にすまち」</li> <li>・広域的な連携の中での効率性、効果的な行財政運営を目指した「みんなで知恵を出し一緒につくるまち」</li> </ul> <p>をキーワードに、市民と行政の協働のまちづくりを推進めている。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>(1) スポーツ合宿の取り組みについて</p> <p>昭和63年ソウルオリンピック開催に伴い、夏季の気候が清涼であること、また、スポーツ施設等のトレーニング環境が充実しているなどのことから、ボート、女子体操、</p>	

バドミントン、陸上長距離の4種目のオリンピック事前合宿が網走で行われたことを契機に、交流人口の増加、地域経済の活性化、地域スポーツの振興を掲げ、スポーツ合宿事業を推進している。

合宿誘致及び受入れは、網走市スポーツ合宿実行委員会において実施しており、実行委員会は網走市体育協会、網走市、網走市教育委員会で構成している。教育委員会社会教育部スポーツ課が事務局となっている。主要な産業と同じ位置付けである。

#### 合宿で利用される主なスポーツ施設

- ・ 網走スポーツ・トレーニングフィールド
- ・ 網走市総合体育館
- ・ ランニングコース
- ・ 網走市民健康プール、西地域プール

#### 平成27年度実績

- ・ 実人員 1,735人
- ・ 延べ 15,677泊
- ・ 経済効果 578,000千円
- ・ 合宿実績

ラグビー 816人、陸上 699人、野球、バスケ、障がい者スポーツ等 238人

報  
告  
内  
容

#### (2) 網走スポーツ・トレーニングフィールドについて

41.4ヘクタールの敷地にラグビー、サッカー場など7面、テニスコート16面、野球場、多目的屋内ドームなどを配備している。

芝の管理は芝組合が行い、年間約2,000万円の維持費がかかっている。ラグビー選手にとっては日本一の芝と言われている。

リオ・オリンピックに向け、日本オリンピック委員会の競技別強化センターとして認定されている。陸上競技では国内で2か所が認定されており、そのうちの1か所が網走市営陸上競技場となっている。

なお、この施設は、合宿等の利用だけではなくゴーカートコースやパターゴルフ場などもあり一般住民にも利用されている。



(芝生のグラウンド場)



(トレーニングルーム)

#### 4 感想、市政に活かせること

スポーツ合宿を推進しているのが網走市で、事務局が教育委員会というなかで、窓口となっているスポーツ課の担当職員が20年間変わらずに担当してきている。このことが、網走に合宿を誘致するうえでウエイトが大きいと考える。

市内には公認陸上競技場があり、全天候型舗装が施されていることから雨天でも練習ができる。この点、上田市のサニアパークのグラウンドは雨天では使用できない反面、網走スポーツ・トレーニングフィールドは天候に左右されることがなく安定して使用できる。

長年にわたる市民の受入れにより培った「スポーツを愛する心」、地域住民の「おもてなしの心」は大きな財産となっている。おもてなしの心は、大河ドラマ「真田丸」で上田市に観光でいらしている方への対応ができてきていると思うので、おもてなしの心は、引き続き発信していければと考える。

また、スポーツ合宿による経済効果は、年間5億円以上ともいわれる網走市は、スポーツツーリズムの推進にも力を入れており、ランニングやウォーキングなど戸外の魅力を楽しむスポーツ産業という側面からも推進していければと考える。

# 平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	先進地視察 「北海道オホーツクふるさとテレネットワーク推進事業について」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

地方創生の目的である、地方への定住・移住促進施策と働き方改革・在宅勤務や地方のサテライトオフィス勤務を推進していくために、そのモデルケースとして実績や多くの事例を活用した北海道北見市の事例を調査研究し、上田市でのテレワーク事業導入の提案をすることを目的とする。

## 2 実施概要

	実施日時	視察先	北海道北見市
	平成28年5月18日 9:00~11:00	担当部局	総務部 総務課
報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>人口120,259人 面積1,427.41km<sup>2</sup> 平成18年に北見市と留辺蘂町・端野町・常呂町の1市3町が合併した。産業別構成比第一次産業7.6%、第二次産業18.8%、第三次産業73.6%。第一次産業が比較的高く、たまねぎ、白花豆の生産量が日本一。農業、畜産、酪農に加え、常呂町との合併により沿オホーツク海に面しホタテなど漁業も盛んである。また、ラグビー、陸上競技などの合宿先としても力を入れている。</p> <p>2 市の特徴</p> <p>オホーツク地方の中心都市であり、女満別空港（1日6本東京往復便がある。）から車で40分程度の立地にある。農業・漁業とともに工業誘致、企業誘致にも古くから力を入れてきた市の歴史があり、京セラ工場が市内にある。また、現在は市庁舎建替えが行われており、仮庁舎に駅前の撤退した百貨店を仮庁舎として利用している。</p> <p>3 視察項目</p> <p>ふるさとテレワークについて</p> <p>テレワークは、情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つ分けられる。</p>		

ふるさとテレワークは、以下の4類型により人の移動を都市部から地方へ移動（移住、一時的な滞在）する働き方であり、国の地方創生施策とともに若者、女性施策を伴う一億総活躍社会の一翼を担うものといわれている。

平成27年度総務省・地方創生の主要施策「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」は、全国で15事業が採択された中で、北見市は「北見モデル」と言われている。

テレワーク事業には、4つの類型と呼ばれる働き方があるが、北見市は4類型すべてを実証実験としておこなっている。

(1) 4類型における結果成果について、人の移動、業務について

類型A：地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣または移住させ、本社機能の一部をテレワークで行う。

類型B：子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する。

類型C：クラウドソーシング等を利用し、企業または個人事業主として都市部の仕事をテレワークで受注する。

類型D：都心部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する。

(2) 生活直結サービスについて

地方へ移動する人材、その家族の生活利便性の確保

(3) 地域連携モデルについて

公募モデルには3つあり、人口5万未満と5万以上のモデルと複数の地方自治体が連携して拠点設置する地域連携モデルがある。

(4) コンソーシアムについて

複数の地方自治体に加え、民間企業、大学等との連携

(5) 現地視察

商店街コワーキングスペースがあり、テレワークで北見市にサテライトオフィスを設置した会社が、その後の仕事の連携を行う。



(担当者の説明)



(旧百貨店の仮庁舎)

以下、総務省資料から

### 1. 実証概要北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業]

代表団体	北海道北見市（受入側：北海道斜里町・北見工業大学・北見工業技術センター・㈱ワイススタッフ）		
実施地域	北海道北見市 北海道斜里町	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数：100人 地元雇人数：5人
地方進出企業	グーグル㈱、㈱ミサワホーム総合研究所、㈱イグアス、㈱Waris ㈱アイエンター、㈱アンブルーム、㈱ウィルリンクシステム、㈱エグゼクション、㈱要		
事業概要	北海道オホーツクの中核・北見市（地方都市）と知床世界自然遺産の斜里町（過疎地域）が連携。 大自然の魅力を活かす4種類5拠点のオフィスに、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。 地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。 いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展モデルを実証する。		
本誌掲載終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業実証事件の概要（北見市資料から）

- ① 首都圏の企業9社が社員を派遣し、北見工業大学の学生採用を目的としたサテライトオフィスの効果実証。
- ② 余暇にオホーツクの観光を満喫してもらう観光連動型テレワークの効果実証。
- ③ 一軒家タイプの職住一体型オフィス、北見工業大学に隣接した大学隣接型オフィス。
- ④ 商店街を活用したコワーキングスペースの3種類のサテライトオフィスを用意し、各施設のテレワーク環境の効果実証。
- ⑤ 実証を通じて、北見工業大学の学生採用や震災リスクの分散といった、地方拠点のメリットを検証。

4 注目点（感想）

(1) 参加企業の誘致

北見市では、首都圏企業9社が、北見市での実証実験に参加した。中にはグーグルやミサワホーム総合研究所など大手企業やシンクタンクもあるが、IT関連企業で新興企業、ベンチャー企業も参加している。どのように誘致をしてきたかとの問いに

- ① 長年、企業誘致を行ってきたことで企業のパイプができ、情報収集がしやすい。北見市では企業誘致を専門とする部門、工業振興課がある。
- ② 企業と行政をつなぐ民間人が推進役となる。

(2) 企業側のメリット

- ① IT関連企業において、首都圏は人材の草刈り場となっている。人材を地方で見つけること、育成することも目的となっている。
- ② IT関連の新興企業にとって国、地方自治体との連携事業を行うことに企業自身がメリットを感じている。



(商店街コワーキングスペース)

(3) 実証実験がもたらした効果

- ① ある企業は、一軒家を借り上げオフィス兼住宅として活用後、商店街コワーキングスペースにてオフィスを構える。
- ② 北見工業大学は、IT関連の研究機関として企業との協働が行われる。



(東京の企業とテレビ会議)

(4) 地域連携

北見市には、オホーツク地方の他自治体も一体的な考えがあり、北見から網走、他町をとおりもう1つの実証実験のまち斜里町につなげることで行く途中の交流人口を増やしていくを考えている。

5 上田市への提案

- (1) 国が行うテレワーク実証実験事業に応募すること。  
(平成28年度は公募された、29年度以降も)
- (2) 近隣市町村地域連携を図るか、または平成27年度行われた実証実験でも首都圏周辺の地方自治体との連携を行うテレワークもあった。上田市1市単独よりも他市町村との連携を検討すること。
- (3) 人材の交流により、定住・移住が図れる生活直結サービスも研究する。
- (4) 民間との連携、情報収集により参加企業、人材の育成。  
以上の内容などを提案していく。

\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと